

■ 介護・福祉人材確保に係る現行事業（制度）について

資料 2

取組分野	ターゲット	事業名	H29予算 (千円)	H28実績	事業の概要	取組分野別ブロック会議・事業者の意見等	
1. 参入促進	マッチング力向上・若者の参入	マッチング力の向上事業	90,624	・合同面接会参加者数 174名 ・就職フェア参加者数 1,857名 ・セミナー参加者数 4,338名	福祉人材支援センターに配置したキャリア支援専門員による求人・求職者のマッチング強化事業 ・セミナーの開催、大学での就職ガイダンス ・合同面接会、就職フェアの開催 ・地域介護人材確保連絡会議の開催 ・離職した介護職員の届出制度の周知広報 等	<ul style="list-style-type: none"> ・1事業所・1社協の取組では限界、小規模事業者は人材確保が難しい ・若年層の理解が進まない上、介護・福祉分野の将来展望が不安 ・高校、大学生の介護・福祉分野に対する関心の向上が必要 ・夜勤等ができる人材が不足 ・介護業界は発信力が弱く、マイナスイメージが定着 	
	マッチング力向上	未経験者・初任者等	参入促進・魅力発信事業	14,598	・職場体験参加者数 617名 ・職場体験のべ日数 903日 ・職場体験バスツアー参加者数 75名		福祉職場の魅力発信 ・職場体験事業 ・高校生向けセミナー、将来の担い手づくり事業（小中学生対象） ・「介護の日」啓発事業
		初任者等	就業支援事業	138,966 ※予算総額	・OSAKAしごとフィールドにおける就職者数 計7,733人 ※すべての就職者 ・福祉人材センターによるセミナー参加者数 74名		・OSAKAしごとフィールドによる就業支援や合同企業説明会、セミナーなど ・市町村等との連携による就職イベントに福祉人材センターが相談ブースを出展
	マッチング力向上・離職人材の呼び戻し	未経験者・初任者等	福祉人材センター事業	30,207	・求人相談 13,727件 ・求職相談 3,459件 ・新規求人数 13,198件 ・新規求職者数 2,471件 ・紹介人数 248件 ・就職人数 162名		府社協に設置した福祉人材支援センターにおいて、福祉分野の無料職業紹介、斡旋、就労相談、就職フェアの実施
		離職した保育士の復職支援	保育士・保育所支援センター事業 (潜在保育士確保事業)	13,602	センター登録者数 (H29.3末時点) 1,311人 就業者数 149名 復職応援セミナー参加者数 107人 職場体験参加者数 のべ74人 実績額 12,499千円		保育士・保育所支援センター（委託先：府社協）において、潜在保育士の就業を促進するため、保育士登録簿を活用した働きかけや求職相談、保育士体験事業、復職応援セミナー等を実施
	若者の参入、離職人材	未経験者・初任者等	介護職員初任者研修受講支援事業	29,553	補助件数1,370件 実績額19,840千円		介護職員初任者研修受講料の一部を補助 【受講支援分1万円、就職加算分1万円】
		初任者等～高度な専門人材	介護福祉士等修学資金貸付事業	-	・介護福祉士修学資金 126名 222,988千円 ・社会福祉士修学資金 46名 34,254千円 ・介護福祉士実務者研修受講資金 84名 12,109千円 ・離職した介護職員の再就職準備金 17名 5,700千円		・介護福祉士修学資金貸付 ・社会福祉士修学資金 ・介護福祉士実務者研修受講資金貸付 ・離職した介護職員の再就職準備金貸付
		新規保育士の確保、離職した保育士の復職支援等	保育士修学資金貸付等事業	-	・保育士修学資金貸付 83名 63,662千円 ・離職した保育士の就職準備金貸付 0名 0千円 ・保育補助者雇上費貸付 0名 0千円 ・未就学児を持つ保育士に対する保育料の一部貸付 0名 0千円 ・未就学児を持つ保育士の子どもの預かり支援事業利用料金の一部貸付 0名 0千円		保育人材の確保を図るため、修学資金貸付等の貸付を実施 ・保育士修学資金貸付 ・離職した保育士の就職準備金貸付 ・保育補助者雇上費貸付 ・未就学児を持つ保育士に対する保育料の一部貸付 ・未就学児を持つ保育士の子どもの預かり支援事業利用料金の一部貸付
	若者、中高年・障がい者の参入	未経験者・初任者等	公共職業訓練を通じた人材育成事業	1,783,451 ※予算総額	・離職者等再就職訓練事業受講者数 813人 ・障がい者の態様に応じた多様な委託訓練受講者数 9人		・公共職業訓練により、介護職員初任者養成、介護福祉士養成科、介護補助・清掃にかかる訓練等を実施
	外国人介護人材	一定の専門性を有する人材	外国人介護福祉士候補者資格取得支援事業	49,010	補助対象施設（受入施設）数 23施設 外国人介護福祉士候補者数 104名 実績額15,710千円		EPA（経済連携協定）に基づき入国した外国人介護福祉士候補者の学習支援を行うことにより、資格取得を支援 【受入施設に対して学習支援に要する経費を補助 補助率10/10、補助上限額 候補者一人当たり330千円/年】
2. 労働環境・処遇の改善	雇用管理改善	事業者	16,856	・公募により5事業者の取組に補助 実績額2,779千円	「労働環境の改善」「資質の向上」「参入促進」のための自主的な取組を行う介護保険サービス事業者に対し助成し、その成果を普及することにより、介護人材の育成や確保・定着率の向上を図る。 【補助率 1/2、補助上限額1,000千円/事業者、15事業者】	<ul style="list-style-type: none"> ・入職1～2年での離職者が多い。 ・人間関係に悩む職員が多い。 ・職員の負担軽減のための介護ロボットの導入、福祉用具の活用 ・離職対策、職員相談体制などの諸課題について、対応が不十分。 	
	事業所の質・イメージ向上	事業者	8,831 (H29新規事業)	住まい系介護サービス事業所の雇用管理改善事業	事業所の組織的対応力を向上させるため、高齢者住まいにおける「労務管理・職場環境改善セミナー」（組織対応力、メンタルヘルス）等を実施。		
		事業者	25,399 ※予算総額	企業向け啓発事業	・中小企業労働環境向上塾(セミナー)18回 ※すべての開催回数 ・労働相談件数11,408件 ※すべての相談件数 ・福祉の就職フェア労働相談・就労相談ブースでの相談件数 61件	・労働関係法令の周知・普及や労働環境の改善に向けたセミナー等の開催、労働条件等に関する労働相談 ・福祉の就職フェアでの労働相談ブースの出展（商工労働部）	
	処遇改善	事業者（キャリアパス構築等）	介護職員処遇改善加算【国制度】	-	介護職員の賃金の改善等を実施している事業者が取得できる加算。キャリアパス要件、職場環境等の要件により加算率が異なる。 ※H21介護職員処遇改善交付金⇒H24介護報酬（介護報酬処遇改善加算）⇒H27介護報酬改定（拡充）⇒H29介護報酬改定（拡充）	<ul style="list-style-type: none"> ・介護職員の給与水準が全産業に比べ低い。 ・国の制度である介護報酬の処遇改善加算を実施しているが、将来の担保がない。 	
事業者		介護職員処遇改善加算取得促進支援事業	21,944 (H29新規事業)	事業者の介護職員処遇改善加算の取得促進のため、制度の周知・広報、事業所への助言・指導などを実施			
		施設型給付費等に係る処遇改善等加算【国制度】	-	・職員の平均勤続年数や賃金改善・キャリアアップの取組に応じた人件費の加算 加えて、 ①経験年数が概ね7年以上で、研修を経た中堅職員に対して、月額4万円（職員全体の概ね1/3を対象） ②経験年数が概ね3年以上で、研修を経た職員に対して、月額5千円（①と②の重複は不可）			
3. 質の向上	事業者	職員の資質向上・職場定着支援事業	19,892	支援先事業所数11事業所 実績額2,588千円	小規模な事業所において、介護職員の資質向上を図る体制づくりを支援（事業所ごとの研修計画の策定や研修主任の育成を行う団体に対し活動費を補助）		
	事業者	代替職員確保による実務者研修支援事業	62,081 (H29新規事業)	介護施設の職員が介護福祉士の国家試験の受験に必要な実務者研修を受講する間の代替職員の雇用に要する費用の一部を補助（介護保険施設を対象）	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリアを見通せず離職する傾向 ・幹部候補となる職員の不足や負担増 ・訪問介護ができる職員の確保・育成が難しい。 		
	中堅保育士等	保育士等のキャリアアップ研修	30年度以降の実施に向け検討中	-	・保育士等の追加的な処遇改善要件である、技能・経験に必要となる、リーダー的な役割を求められる職員等に対する研修の体系化、都道府県における研修を実施 ・また、研修修了者の情報管理も都道府県で対応。		